

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 概要 (第3回 令和8年3月変更)
 決裁

大分県豊後高田市

No	事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (千円)	事業始期	事業終期	成果目標	備考
1	定額減税補足給付金事業費(不足額給付)	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ② 低所得世帯への給付金及び事務費 ③ R6, R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯3,577世帯×30千円、子ども加算337人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者3,140人(54,800千円)のうちR7計画分 ④ 低所得世帯等の給付対象世帯数(3,577世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(3,140人)	53,185	R7.4	R8.3	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	R6_補正分(国)
2	物価高騰対策プレミアム商品券事業費(第10弾) 【R7補正_特別加算】	① 物価高が続く中で影響を受ける生活者に対する食料品の物価高騰への支援をす るとともに、地域消費を喚起するため、30%のプレミアム付き商品券を発行 ② 委託料、補助金 ③ 事務委託料 18,140千円(印刷費・郵便料・販売・換金等) 補助金 116,550千円(プレミアム分30%) 合計 134,690千円 ・1,000円券*13枚を10,000円で販売 ・購入限度額:1人4万円(5万2千円分まで) ④ 住民、実行委員会 (うち、R7補正_特別加算分 94,576千円)	94,576	R7.9	R8.4以降	R8年2月末までに90%以上の販売	R7_補正分(国)
3	物価高騰対策プレミアム商品券事業費(第10弾) 【R7予備】	① 物価高が続く中で影響を受ける生活者に対する食料品の物価高騰への支援をす るとともに、地域消費を喚起するため、30%のプレミアム付き商品券を発行 ② 委託料、補助金 ③ 事務委託料 18,140千円(印刷費・郵便料・販売・換金等) 補助金 116,550千円(プレミアム分30%) 合計 134,690千円 ・1,000円券*13枚を10,000円で販売 ・購入限度額:1人4万円(5万2千円分まで) ④ 住民、実行委員会 (うち、R7予備費分 15,092千円)	15,092	R7.9	R8.4以降	R8年2月末までに90%以上の販売	R7_予備分(国)
4	物価高騰対策プレミアム商品券事業費(第10弾) 【R7補正】	① 物価高が続く中で影響を受ける生活者に対する食料品の物価高騰への支援をす るとともに、地域消費を喚起するため、30%のプレミアム付き商品券を発行 ② 委託料、補助金 ③ 事務委託料 18,140千円(印刷費・郵便料・販売・換金等) 補助金 116,550千円(プレミアム分30%) 合計 134,690千円 ・1,000円券*13枚を10,000円で販売 ・購入限度額:1人4万円(5万2千円分まで) ④ 住民、実行委員会 (うち、R7補正分 25,022千円)	25,022	R7.9	R8.4以降	R8年2月末までに90%以上の販売	R7_補正分(国)
5	物価高騰緊急支援金事業費 (市独自分)	① 物価高騰の影響を強く受けている住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯等 を支援するため、市独自で1世帯当たり2万円を支給 ② 支援金、事務費 ③ 支援金 94,000千円(20千円×4,700世帯) 事務費 3,811千円 合計 97,811千円 ④ 住民税非課税世帯(3,900世帯)及び均等割のみ課税世帯(800世帯)	97,811	R7.12	R8.3	令和8年1月から支給を開始	R7_補正分(国)

No	事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （千円）	事業始期	事業終期	成果目標	備考
6	社会福祉施設等物価高騰対策事業費	<p>① 物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等に対して、電力・ガス食料品等物価高騰相当額分を補助する県への負担金</p> <p>② 負担金 5,716千円</p> <p>③（障害者関連施設） 入所施設 159人 × 18千円 = 2,862千円 通所施設 13施設 × 80千円 = 1,040千円 訪問、その他 11施設 × 25千円 = 275千円 4,177千円 × 1/2 = 2,089千円</p> <p>（高齢者関連施設） 入所施設 92人 × 18千円 = 1,656千円 通所施設 10施設 × 80千円 = 800千円 訪問、その他 50施設 × 25千円 = 1,250千円 養護老人ホーム 50人 × 18千円 = 900千円 ※全額市負担 3,706千円 × 1/2 + 900千円 = 2,753千円</p> <p>（子育て支援関連施設） 認可保育所 550人 × 3千円 - (100千円 × 6施設) = 1,050千円 病児保育施設 13人 × 3千円 = 39千円 放課後児童クラブ 12施設 × 50千円 = 600千円 地域子育て支援拠点 2施設 × 30千円 = 60千円 1,749千円 × 1/2 = 874千円</p> <p>実施主体 県と市において協定を締結し、県が一括実施 負担割合 県1/2、市1/2（市町村分は負担金として県へ支出）</p>	5,716	R8.3	R8.4以降	社会福祉施設等の運営の安定化と利用者の負担増なし	R7_補正分（国）
7	省エネエアコン購入促進事業費	<p>① 物価高騰の影響を受けている高齢者又は重度障がい者がいる世帯の電気料金の負担軽減を図るため、省エネ性能の高いエアコンの購入に対し、購入費の一部を補助</p> <p>② 補助金 7,000千円</p> <p>③ 100千円 × 70世帯 補助率1/2 上限額100千円</p> <p>④ 65歳以上の高齢者又は重度障がい者がいる世帯</p>	7,000	R8.3	R8.4以降	予算に対する執行率70%以上	R7_補正分（国）
8	農林水産業経営経費物価高騰対策事業費	<p>① 物価高騰による各種経費の増加により経営に影響を受ける農林水産事業者に対する支援</p> <p>② 支援金 30,975千円</p> <p>③ 令和7年の事業収入が1,000千円以上の農林水産事業者（個人・法人）に対し収入階層別に助成 収入1,000千円～3,000千円未満 25千円 × 189件 = 4,725千円 収入3,000千円～5,000千円未満 50千円 × 85件 = 4,250千円 収入5,000千円～7,000千円未満 75千円 × 40件 = 3,000千円 収入7,000千円～ 100千円 × 190件 = 19,000千円 計 30,975千円</p> <p>④ 農林水産事業者</p>	30,975	R8.3	R8.4以降	予算に対する執行率85%以上	R7_補正分（国）
9	物価高騰対策プレミアム商品券事業費（第11弾）	<p>① 食品等高騰対策及び地域内経済循環の促進を目的に、市独自のプレミアム付き商品券（第11弾）を販売</p> <p>② 委託料 17,688千円（事務費） 補助金 116,550千円（プレミアム分） 発行総額 5億505万円（30%プレミアム付）</p> <p>③ 大分県物価高騰対応プレミアム商品券支援事業費補助金 （発行総額4億4,200万円のプレミアム20%分、事務費1/2=76,844千円）</p> <p>④ 住民、実行委員会</p>	134,238	R8.3	R8.4以降	予算に対する執行率90%以上	R7_補正分（国）
10	小規模事業者等物価高騰対策事業費	<p>① 物価高騰の影響を受けている小規模事業者が地域経済の再活性化と経営の安定化を目的に実施する生産性向上と持続的発展に資する設備投資等を支援</p> <p>② 補助金 10,000千円</p> <p>③ 補助対象経費の1/2以内 250千円 × 40事業所</p> <p>④ 小規模事業者等</p>	10,000	R8.3	R8.4以降	予算に対する執行率50%以上	R7_補正分（国）

No	事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （千円）	事業始期	事業終期	成果目標	備考
11	地域観光事業者物価高騰対策事業費	① 物価高騰の影響を受けている観光施設等を支援するため、需要喚起として団体旅行等における市内への行程を組み入れた旅行ツアーへの補助 ② 補助金 7,200千円 ③ ツアー造成支援補助 30千円/台×240台=7,200千円 ④ 観光事業者	7,200	R8.3	R8.4以降	事業における団体旅行人数 3,600人	R7_補正分（国）

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大分県豊後高田市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億5,013万円
うち令和7年度 交付決定額	3億378万円 (87%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4,635万円 (13%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策プレミアム商品券事業費（第10弾） 事業費：1億3,469万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策及び地域内経済循環の促進を目的に、商品券（30%プレミアム付）を販売（第10弾）
（利用期間 令和8年1月～令和8年4月）

◆物価高騰対策プレミアム商品券事業費（第11弾） 事業費：1億3,424万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策及び地域内経済循環の促進を目的に、商品券（30%プレミアム付）を販売（第11弾）
（利用期間 令和8年6月～令和8年9月）

◆物価高騰緊急支援金事業費（市単独分） 事業費：9,781万円

物価高騰の影響を強く受けている住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯を支援するため、市独自で1世帯当たり2万円を支給

事業者支援

◆農林水産業経営経費物価高騰対策事業費 事業費：3,098万円

物価高騰による各種経費の増加により経営に影響を受ける農林水産事業者に対する支援
（令和7年の事業収入が1,000千円以上の農林水産事業者（個人・法人）に対し収入階層別に助成）

◆小規模事業者等物価高騰対策事業費 事業費：1,000万円

物価高騰の影響を受けている小規模事業者等が地域経済の再活性化と経営の安定化を目的に実施する生産性向上と持続的発展に資する設備投資等を支援（補助対象経費の1/2以内 補助上限額25万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定